

# ICT街づくり推進会議

## 第3回 共通ID利活用SWG

# 公的個人認証サービスのユースケースについて

1. 金融機関の施設を住民サービスの拠点とした「公的証明書交付」  
「電子申請手続き」
2. 健康保険の資格確認と地域医療サービス(処方箋の電子化)に  
おける患者の本人確認

2014年3月12日  
富士通株式会社

# 1. 金融機関の施設を住民サービスの拠点に

現状、金融機関において、公的証明書の提出が必要な手続きが複数存在

- ①NISA(少額投資非課税)口座の開設→住民票      ②住宅ローンを組む時→住民税納税証明書 等  
 ③相続手続き → 印鑑証明書 等                      ④法人が銀行口座を開設→印鑑登録証明書 等

## (1) ニーズ

地域住民	手間暇が掛かるので、金融機関で手続きを完結できないか
市区町村	住民サービス向上の一つの策として、公的証明書を発行する場所を増やせないか
金融機関	地域住民の来店機会が減少しているため、集客を増やす方策はないか

## (2) 解決の方策

「公的個人認証サービス」活用により  
 金融機関の施設において「公的証明書交付」、「電子申請手続き」を実現

## (3) 想定効果

地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄りの金融機関で一連の手続きが完結できる</li> <li>・一連の手続きに掛かる時間を大幅に短縮でき利便性が向上する</li> </ul>
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民向け行政サービスの満足度向上につながる</li> <li>・窓口での公的証明書発行手続業務の負荷軽減が期待できる</li> </ul>
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の満足度向上につながる</li> <li>・金融機関への集客効果を高める事で 提案型ビジネス機会の拡大を期待</li> </ul>

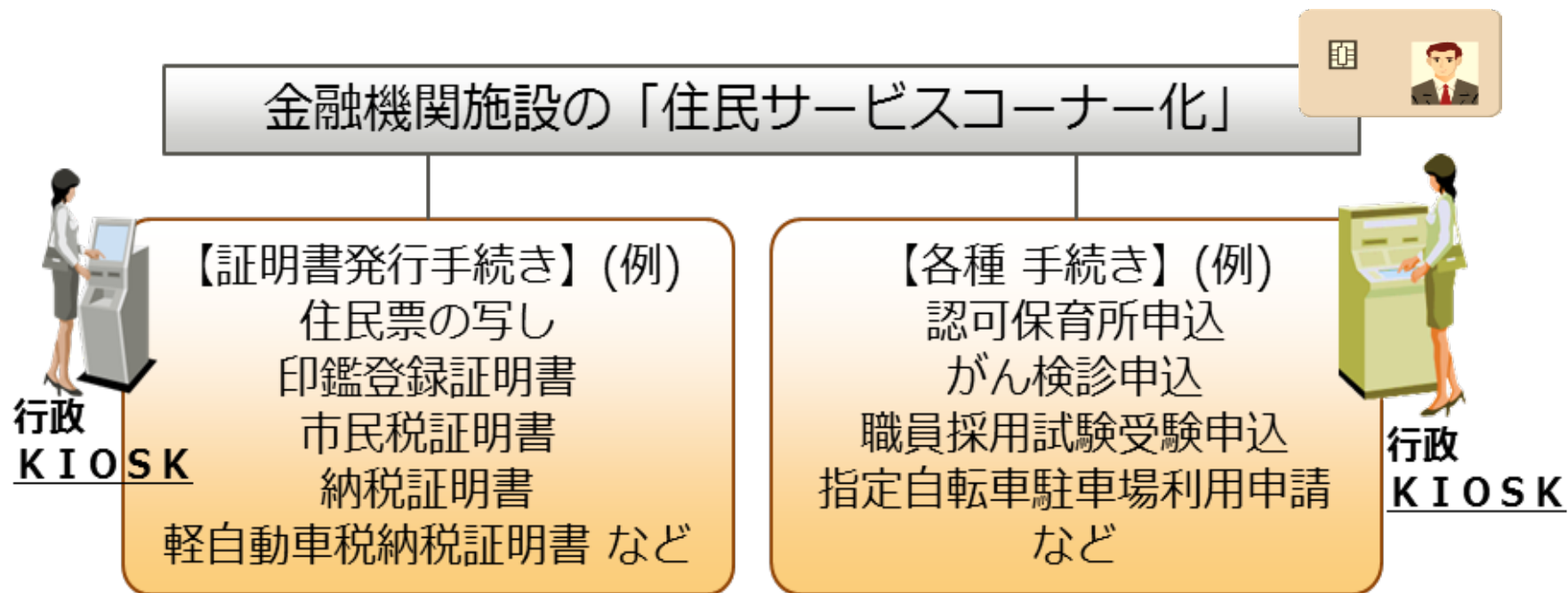
## 金融機関を「住民サービスコーナー」として活用し、行政サービスの利便性を向上

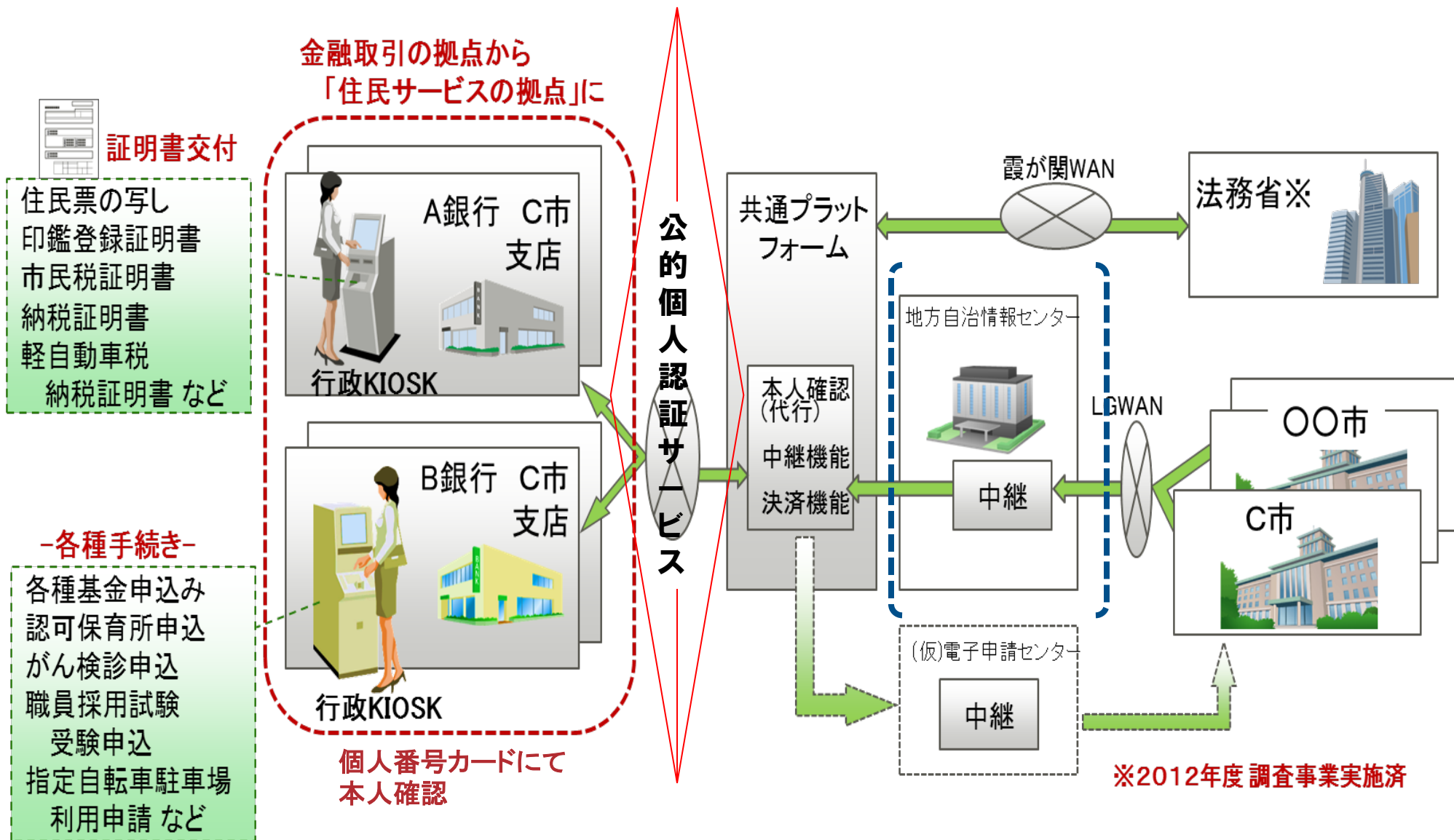
### <特徴>

立地環境の良い金融機関の施設を「住民サービス」の拠点として活用

- 行政KIOSKを設置し各種証明書を交付
- 各種電子申請の手続きも行政KIOSKより申請

申請手続きの本人確認に、個人番号カード/公的個人認証サービスを活用





## ■ 技術面

### ● インタフェース開発

- － 証明書交付は既存(コンビニ交付等)のインタフェースを活用
- － 電子申請は新たなインターフェースの検討

※ 関係機関でのご対応、あるいは、新たに共同受付サイトを設置して、各自治体と連携する仕組み等が考えられる

## ■ 事業・運用面

### ● 手数料請求・納付・決済方法

- － 申請業務に関する手数料の請求・納付・決済方法の検討

### ● 金融機関における事務負担

- － 照会対応等、金融機関における事務負担増への対応

### ● 費用負担モデル

- － 金融機関に設置する端末、及び連携システムの費用負担モデルの検討

## ■ 制度面

### ● 指定金融機関制度との関係整理

- － 地方自治体は、財務・会計規則上、手数料等の取扱いが可能な金融機関を定めており、資金決済に関する制度についての検討が必要

# (ご参考)医療分野における情報化の進展

## <診療業務>

1975~

部門システム



部門業務の効率化  
対象:各部門

1986~

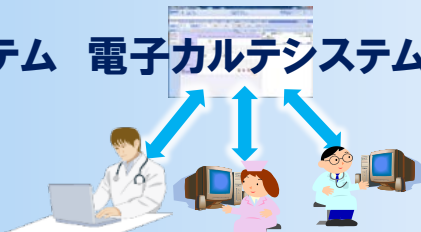
オーダリングシステム



院内業務の効率化  
対象:医師・看護師・各部門

1996~

電子カルテシステム



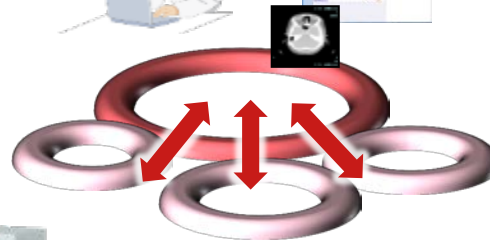
院内全体の情報共有  
対象:医師・看護師・各部門

2006~

地域医療連携ネットワーク

地域全体の情報共有

対象:医療機関・健診施設  
介護施設・在宅等



近未来

処方箋の電子化



患者参加型の  
地域医療連携  
ネットワーク

近未来

健康保険の  
オンライン即時資格確認



## <医療事務(保険請求業務)>

1975~

医事会計システム



請求事務効率化

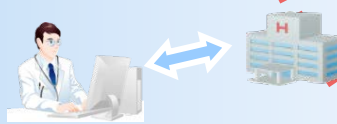
レセプト電算システム



電子的請求

2010~

オンラインレセプト



オンライン請求  
医療機関から医療保険者へ



## 2. 健康保険の資格確認と地域医療サービスにおける患者本人確認 **FUJITSU**

### A. 健康保険

保険請求業務において、医療機関と医療保険者間で資格確認誤り等による返戻業務が多数発生。  
医療機関側に医療費の未回収が発生

### B. 地域医療サービス(処方箋の電子化)

地域医療連携の進展により、医療機関間のみならず、患者と医療機関間でのネットワーク利用(診療予約、健診結果閲覧、電子お薬手帳等)が開始。しかし、現状では地域毎・サービス毎に個別のアクセス手段(ID/PW等)が必要となっており煩雑

### (1) ニーズ

医療機関等

A. 健康保険の資格確認をリアルタイムにできないか

B. 患者からのネットワークアクセス時に、安価でセキュアに本人確認をできないか

患者

B. 自分の医療等情報へのネットワークアクセスは、ひとつの手段でできないか

### (2) 解決の方策

「公的個人認証サービス」活用により

A. 健康保険の即時資格確認

B. 電子化した処方箋利用時(※今後の制度変更に伴い普及が見込まれる新領域)の本人確認 を実現

### (3) 想定効果

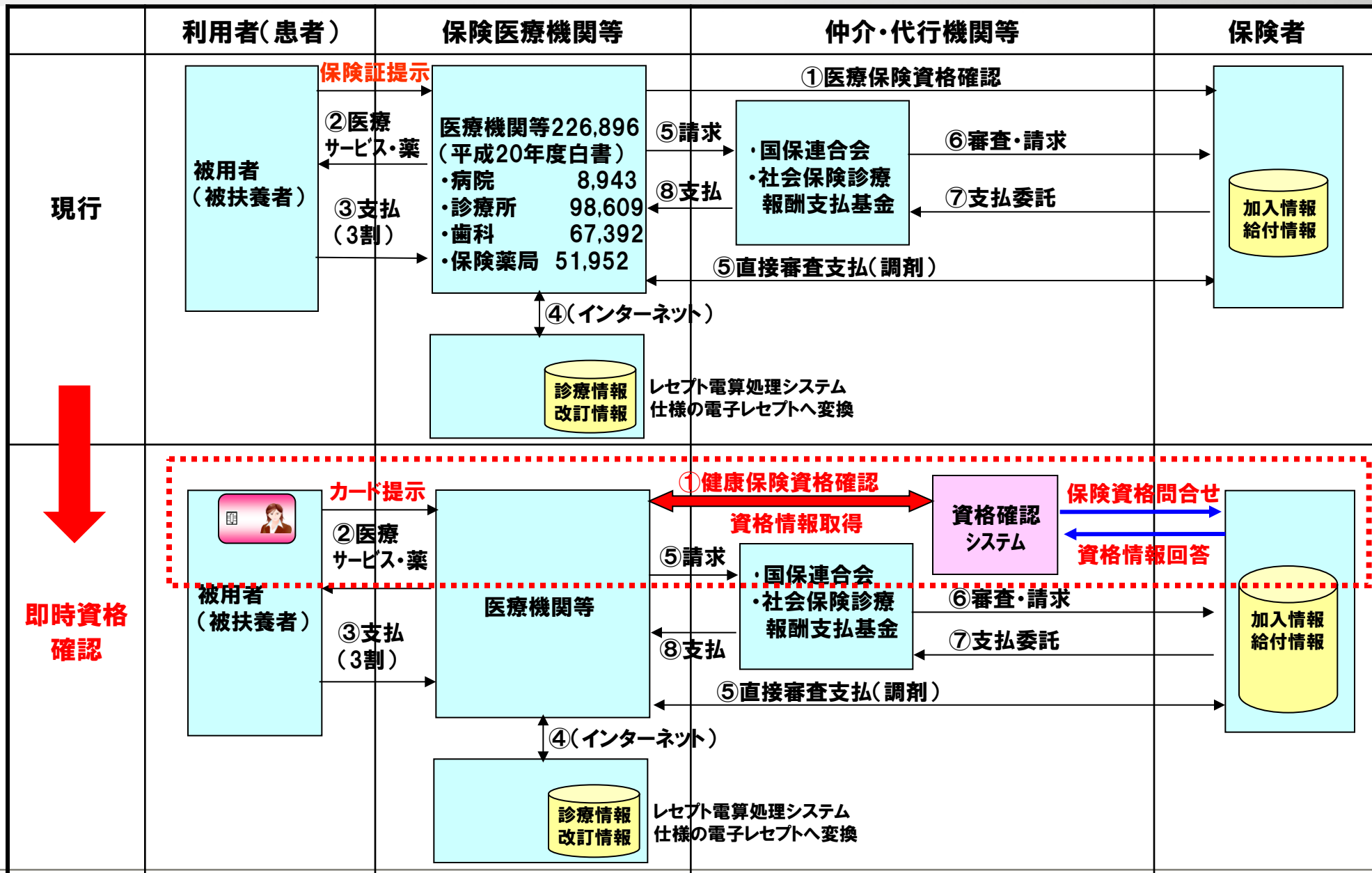
医療機関等

A. オンラインでの即時資格確認により、医療事務の効率化(医療費の未回収の減少等)が期待  
B. ネットワークを介した患者の本人確認を公的なサービス環境で実現でき、患者からの標準的なアクセス環境が整備

患者

自宅や医療機関等において、1枚のカードでセキュアな環境下による自分の健康医療情報へのアクセスが可能となり利便性が向上

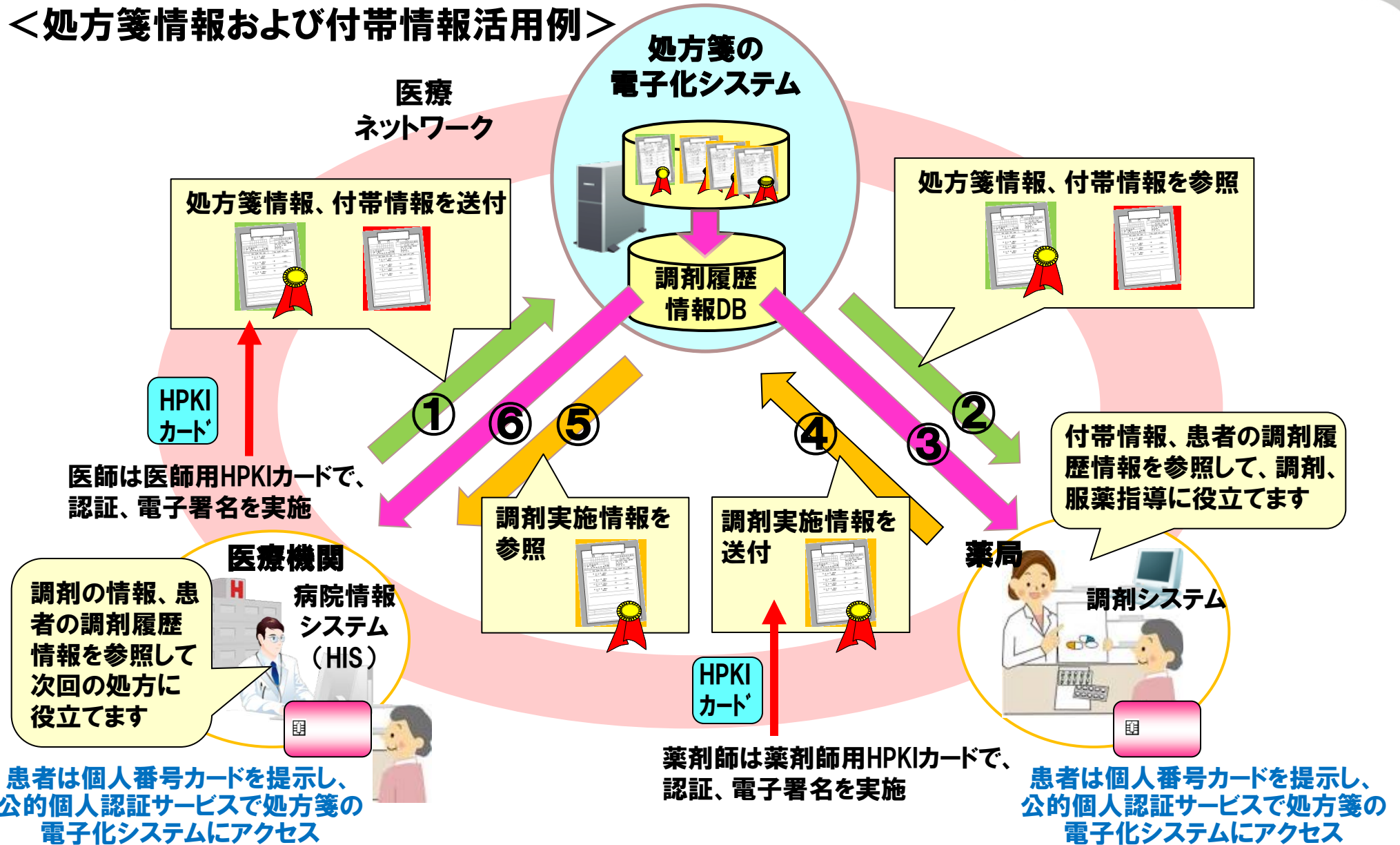
# A. 健康保険の即時資格確認のイメージ(例)





# B. 処方箋の電子化における患者の本人確認のイメージ FUJITSU

## <処方箋情報および付帯情報活用例>




## ■ 技術面

- 共通プラットフォームの開発
  - － 複数のサービスを提供する場合、ポータルや各サービスのIDを紐付けする基盤を検討
- 既存システムとの連携・標準化
  - － 医療機関・薬局での運用フローを検討
  - － 既存業務との連携等に向けたシステム対応、及び標準化を検討

## ■ 事業・運用面

- 健康保険資格確認システムの構築
  - － 保険者等と連携した資格確認の仕組みの在り方を検討
- 事業主体・費用負担の在り方の検討
  - － 新たな社会システムであり、国・自治体・関係機関等の役割分担等を検討
- 関係機関との連携体制構築
  - － 地元医師会・地元薬剤師会、市町村(市民課・国民健康保険課・健康福祉課)、国民健康保険連合会、健康保険組合連合会、審査支払機関、病院情報システム(HIS)ベンダー、調剤ベンダー 等との連携の枠組みを検討



FUJITSU

shaping tomorrow with you